

## 高知県事業者防災推進協議会 第11回会議要旨

1 日時 令和7年11月25日(火) 15:00~17:00

2 場所 高知県立県民文化ホール 4階 第6多目的室

3 出席者 別添のとおり

4 次第 別添のとおり

### 5 概要

(1) 第6期南海トラフ地震対策行動計画における県の各部局の取組について  
○県の各部から、これまでの取組と来年度以降の取組について説明を行った。  
(資料1、2参照)

(2) 初動対応マニュアルやBCP策定に係る事業者の意識醸成について  
○議題を提案した観光振興スポーツ部から、事業継続計画の策定に消極的な施設がある状況において、災害時対応マニュアルや事業継続計画の策定を円滑に進めていくためのアドバイスを求めたい旨、趣旨説明を行った。(資料3参照)

#### ○主な意見等

- ・津波浸水区域外のホテル等については、被災者の受け皿となる公共的な立場についても考慮したBCPを策定すべき。

(3) 事業者におけるBCM(事業継続マネジメント)の取組について

○議題を提案した健康政策部から、BCPの見直しを周知・啓発するために県はセミナー等を実施しており、BCP策定後に実効性を確保していく取組が重要と考えている旨、趣旨説明を行った。(資料4、5参照)

#### ○主な意見等

- ・自団体では、BCMに焦点を当てたセミナーの開催を検討している。
- ・訓練がマンネリ化しているような事業者もあり、従業員と防災対策の管理担当者でディスカッションをするなどしてBCMに取り組みなければ、BCPは絵に描いた餅になるのではないか。
- ・BCP策定においては代表者の姿勢も重要であるが、若手の代表者が頑張っている兆しもみられるように感じられる。

(4) 事業者における防災対策の取組について

○各事業者団体から、防災対策の取組状況についての説明がなされ、出席者による意見交換を行った。

○主な意見等

- ・発災後の道路啓開作業等に当たる実働部隊が、不在のために対応できないことが無いようにしたい。
- ・被災時の情報収集が心配であり、通信インフラがどの程度使用できるかが課題と考えている。
- ・一定規模の事業者は取引上の必要からBCPを策定することが多いものの、小規模事業者にはあまり当てはまらないため、策定支援セミナーやハンズオン支援（専門家派遣）、補助金、加点等のメリットを訴求するものの、あまり響かない。
- ・独自の対応が難しい事業者については、協力会社等、他社のBCPの中に入り込むことにより、事業継続を図るという方法もあるのではないか。
- ・BCP策定における原点は、社会貢献に係る使命感であると考えており、発災時、早期に正常な生活に戻すための一歩として各業界が取り組むべきことについて、今一度見つめ直すことが大事。
- ・自助、共助、公助の枠組みのバランスを取りながら、全体的なBCPの実効性向上に取り組むことが大切。